

【見直し区分】 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【見直し状況 (F) (J) (O)】 ① 対応済 ② 今回見直しを検討 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】 見直し状況 (F)(J)(O)で②今回見直しを検討を 選択した検討結果 ○見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重要度	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	令和3年度										二次政策評価		ACTION 結果への対応(令和4年度)																	
								執行体制					一次政策評価										意見	重点点検事業 見直し													
								前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	I ゼロカーボン						II Society5.0					III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		次年度対応内容	ゼロカーボン	Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症	二次政策評価意見への対応状況
																		計画等位置づけ(D)	視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)		視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)	対応状況(P)						
1225			維持費	防災対策費	-	防災対策を円滑に行うため、通信機器等の整備を行う。	危機対策課		5,729	5,729	0.8	1.4	2.2	22,911	現状維持	通信機器等の整備を継続し、防災対策を今後も円滑に実施するため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1226			維持費	消防学校管理費	⑤	消防学校の維持運営	危機対策課		71,032	71,032		2.0	2.0	86,652	現状維持	引き続き、消防学校の維持管理が必要のため	-	②	①	校舎改築の設計にあたり、照明のLED化や外壁・屋根・窓の高断熱化を導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1227			一般	防災教育推進費	①	「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の取組や北海道地域防災マスタの育成支援など、道が担う防災教育推進のための事業実施に要する経費	危機対策課		5,251	1,521	0.6	1.4	2.0	20,871	現状維持	引き続き、防災教育の推進が必要のため	-	-	-	園上研修など現地での実践的な研修を実施するため、今後も現地開催を予定しており、見直しできない(オンライン開催はコロナ対策の一時的な取組)	○	①	一部研修等において、オンライン開催で実施するなど、対応済み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1228			一般	災害対応人材強化費	-	危機管理意識の向上のため、自衛隊の災害対応能力を活用した訓練が可能な退職自衛官を配置し強化を図る	危機対策課		4,630	4,630	1.4		1.4	15,564	現状維持	引き続き、退職自衛官の任用等により危機管理体制の充実強化を図る必要があるため	-	-	-	人件費のため、見直しできない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1229			一般	北海道社会貢献賞	-	北海道表彰規則等に基づき、防災対策の推進に特に功績があったものに対し表彰する。	危機対策課		35	35	0.8	1.4	2.2	17,217	現状維持	引き続き、防災対策の推進や防災意識の向上を図るため	-	-	-	表彰式の性質上、対面からオンラインへの変更は難しいことから見直しできない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1230			一般	地域防災FAワーアップ事業	-	災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用してもらう	危機対策課		779	779	0.6	1.4	2.0	16,399	現状維持	引き続き、災害教訓を伝承する情報ツール等を整備し、地域の防災研修に活用するため	-	-	-	アドバイザーの派遣等を行う事業のため、見直しできない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1231			一般	ヘリコプター共同運航関連事業費	-	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向けた遠征との共同運航を行う。	危機対策課		420,285	420,285	2.0		2.0	435,905	現状維持	ヘリコプターの24時間運航体制の確保に向け、引き続き操縦士・整備士の養成を行う必要があるため	-	-	-	操縦士及び整備士の養成訓練に係る外部委託経費等のため、見直しできない	-	-	-	○	国内において実施可能な訓練を実施し、操縦士及び整備士の養成を進めている。	暫定的な職員配置により体制を整備し、事業費を削減してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	-	-	-	-	-	-	-	現状維持			
1232			一般	東京オリンピック競技大会消防・救急体制整備費補助金	-	東京オリンピック競技大会開催における市町村の消防・救急体制の充実強化のための取組みを支援する。	危機対策課		32,000	0	0.4		0.4	35,124	終了	東京オリンピック競技大会の実施に伴う事業であり、同大会終了に伴い事業が終了したため	-	-	-	事業終了	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	終了				
1233			維持費	消防強化対策費(緊急消防援助隊支援車維持費)	-	緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊の急増に必要なとなる消防車両の維持を行う。	危機対策課		124	124	0.8		0.8	6,372	現状維持	緊急消防援助隊航空指揮支援隊及び航空後方支援小隊に急増の消防車両を維持していく必要があるため	-	-	-	消防車両に係る維持経費のため、見直しできない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持				
1234			投資的経費B	北海道消防学校校舎改築工事	⑤	北海道消防学校について、耐震化診断の結果や、「北海道消防学校教育訓練等のある方核計画」における意見等を踏まえた改築を実施するための経費。	危機対策課		90,161	161		0.5	0.5	94,066	現状維持	引き続き、校舎改築に係る事業を進めるため	-	②	①	設計にあたり、照明のLED化や外壁・屋根・窓の高断熱化を導入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持				
1235			投資的経費B	実践的訓練施設整備事業(模擬消防訓練施設放水訓練施設)	-	「北海道消防学校教育訓練等のある方核計画」における意見等及び「消防学校施設等基準」の改正等を踏まえ、必要な施設を整備するための経費。	危機対策課		75,200	19,200		0.5	0.5	79,105	現状維持	引き続き、施設の新築工事を進めるため	-	-	-	訓練施設の設置事業のため、見直しできない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現状維持				
計								0	1,608,363	1,321,302	33.0	43.0	76.0														■令和4年度 新規事業										
																					消防強化対策費(石油コンビナート等防災対策費)																